第78回 大手企業交渉

賃金・単価引き上げ　労働条件改善

魅力ある建設産業に全力で改革を

命と安全最優先に

全建総連関東地方協議会連絡会は、10月19～20日を中心に第78回大手建設・住宅企業交渉を、4年ぶりとなる大衆動員型で行ないました。

今、各社には次の6つの問題が潜在しています。

①日建連の年収目標に対する具体策・実効策

②労務費見積もり尊重言言の完遂

③週休2日の実行と賃金補填

④ハラスメントの多発化

⑤労働安全衛生に対する認識の甘さ

⑥2次下請以降のインボイス対策

4項目に分けて要望

これらを念頭に、「建設従事者の賃金・単価について」「働き方改革・週休2日・工期について」「安全衛生対策について」「その他（CCUS・建退共・インボイスなど）」と要望項目を大きく4つにまとめ、それぞれを深掘りし、大手企業に対して具体的に追及。

今号では、主要8企業における交渉の主な内容を紹介します。

竹中工務店との交渉

竹中

人員の確保が難しく 賃上げやむなしの見解

【神奈川県連・曽我記者】

竹中工務店との交渉は、神奈川県連の荒井さんを団長に、交渉団役員8人、企業現場従事者25人でのぞみました。

賃金に関して、春の調査よりも減少している現状に対し、企業側は「春と比較しても、人員確保が難しい状況。ここ半年、一次協力会社から賃金アップの申し入れが各職種より出ている」と、賃金アップの要望に応えているとしました。「賃金を上げざるを得ない環境にある」というのが、社内の統一した見解だとも明らかにしました。

一次会社が交渉を行なった結果、二次・三次まで賃金が行き渡っているか、しっかりと調査で明らかにすべきという点は、組合・企業で共有ができました。

スライド条項への対応について、『日経コンストラクション』の調査で「厳しい」との評価であったことを問うと、企業側でも社内で話題となったことを明かしました。経営層から善処するよう指示が出ているとし、評価が低い職種は警備と産廃であるとしながらも、他職種で同様のケースがあれば都度対応していきたいと答えました。

年々過酷になる暑さについて、夏場に集中して稼働時間を短縮すべきという提案をすると、建設的な意見として受け入れられました。

従事者からは、現場の環境改善について発言がありました。基礎工事現場で、養生が悪く、隣の工区でのハツリの粉塵が舞う状況を指摘。そのような中でも、騒音で声が通らないため、マスクを外して会話をせざるを得ないと訴えました。

企業側は、どこの現場かを確認したうえで注意・励行を行なうとし、進捗状況については、組合へ報告すると約束しました。

交渉内容の特徴点など

労務費の確保について、ゼネコンでは労務費見積もり尊重宣言に基づき適正な見積もりを支持するとの回答が多数あるとの評価は、全体的に横ばい。前向きに取り組んでいるところもありますが、技能者の賃金引き上げがサプライチェーン全体の課題である認識が足りない傾向にあります。

各社の賃金調査とその評価は、全体的に横ばい。前向きに取り組んでいるところもありますが、技能者の賃金引き上げがサプライチェーン全体の課題である認識が足りない傾向にあります。

住林

週休2日制へ前向き

トイレ増にも理解を示す

【建設埼玉・平山記者】

住友林業（以下、住林）との交渉は、鯉渕団長（埼玉土建）を先頭に交渉団側15人、住林側4人で行なわれました。

住林の賃金調査は前回同様、二次事業者や実際に現場で働いている仲間に直接聞き取りではなく、一次業者の工務店を通じて調査。結果は、全体として微減となりました。現場で働く労働者の実態を元請として把握してもらうためにも「直接聞き取り」「次数の確認」を要望し、次回の持ち越し課題としました。

働き方改革について、子会社の社員大工は既に賃金の引き下げなく週休2日を実施。協力会社についても「シフトによる週休2日、または土日閉所など検討している」との前向きな回答がありました。しかし、プレカットなどで効率化を進めても賃金・単価への還元については「その分多くの現場をこなすことができる」との回答のみ。仕事量増加による収入アップではなく、単価上昇による収入アップを改めて訴えました。

安全衛生対策について、現場のトイレは設置しても1つの現状。交渉団側からの「女性従事者も増えてきた。今後の入職者のためにも検討してほしい」との声に住林側も理解は示しました。

CCUSへの対応は、既に住林独自のシステムがあり、「まずはそちらの登録を進め、過去のデータ整理などを行なう。ある程度、形になってきたら連携と考えている」と検討の段階に留まりました。引き続き、早急な導入を要請し、今回の交渉を終了しました。

住友林業との交渉

大林

根本原因の公表を

八重洲事故の件で追及

【共同デスク・小野記者】

大林組（以下、大林）との交渉は、斉藤団長（埼玉土建）を先頭に30人、大林から10人が参加しました。

要望書に対する大林からの回答を経て、交渉団は「標準常用単価が10％引き上がったはずが、賃金調査では上がっていない」と指摘。大林は「5年前も引き上げたが、緩やかに上昇した。協力会社の経営に干渉できないため、このまま継続していく」と回答。交渉団は「現場で働く労働者に賃金がいきわたるように下請指導をしてほしい」と訴えました。

八重洲の事故について、交渉団から「直接的原因は支保工の強度不足と報道された。事故の背景、体制などの根本的な原因についてはどうなのか」と質問すると同時に「組合内外から、とびの職長が支保工の強度不足を心配し、何度も元請に進言していたが、元請は『強度は大丈夫。これでやらないと工程に間に合わない』と言っていた」などの声が寄せられていることを紹介。事故を起こした企業として原因の公表を求めました。

大林は「今回の事故は業界に与えた影響含め、当社の責任は重いと述べつつ「寄せられた声や報道内容は、事実と事実でないと思われることがある。現段階では可能性があるという段階で、公表することは約束しづらい」と回答。交渉団は、今回の事故を建設産業全体の問題としてとらえ、なくしていくことを進言しました。また、休工中の待機費用の支払いについては、一次協力会社と協議の上対応していく回答を引き出しました。

大林組との交渉

山積み課題片付け、担い手を確保せよ

清水

具体策を求めるも

要領得ない答弁に終始

【共同デスク・本田記者】

清水建設（以下、清水）との交渉は、松本久人団長（東京土建副委員長）を先頭に組合側19人、清水からは12人の参加で行ないました。

松本団長のあいさつのあと、事前質問に対する回答を受けました。

賃金調査については、「春に比べて約0・6％増加。CCUSレベル別賃金調査も実施したが、サンプル数が少なく、公表は控えたい」との回答でした。これに対して組合側は、現場建設労働者の賃金が引き上がっていない実態を指摘し、引き上げの具体的な施策を追及。これについて清水からは「本来なら先陣を切って対策を取るべきだが、弊社は慎重な部分があり、現在のところ具体的な施策について申し上げることはできない」と回答。

八重洲の事故について見解を問うと、大成建設は「自分事としてとらえ安全管理をし直す」と回答。交渉団から「元請に現場の標語も含め外国語版で対応してほしい」と要望。大成建設は「5カ国語くらいでポスターを作る」と回答しました。

また、「虎ノ門の現場で女性トイレが少なすぎる」と訴え、確認することとなりました。

「不払いの件で、2次と相談中。もし1次と対応協議で

清水建設との交渉

大成

公契約の下限厳守を

不払い相談は同席なら可

【共同デスク・岡田記者】大成建設との交渉は、山本団長（東京都連）を先頭に31人、大成建設から8人が参加しました。

現場賃金調査について、大成建設は口頭で「49現場で調査。有効票576人分。年収は521万円で前回から8万円、1・6％増だが、日給は1万8400円。前回とほぼ変わらない」と回答。交渉団は「労務費見積尊重宣言が浸透している数字に見えない」と、川崎の公契約条例現場の実態について「公契約条例現場でありながら、その賃金がもらえてないという声がほとんど」と告発しました。交渉団は「踏み込んで2次への指導や標準見積書を使って下限額があるから請求しなさいという事を丁寧に示さないと改善しない」と指摘、大成建設は「1次から2次、3次にどう伝えるか検証する」と回答しました。

八重洲の事故について見解を問うと、大成建設は「自分事としてとらえ安全管理をし直す」と回答。交渉団から「元請に現場の標語も含め外国語版で対応してほしい」と要望。大成建設は「5カ国語くらいでポスターを作る」と回答しました。

また、「虎ノ門の現場で女性トイレが少なすぎる」と訴え、確認することとなりました。

「不払いの件で、2次と相談中。もし1次と対応協議で

鹿島

回答額に耳を疑う

売上2億超企業なのに

【共同デスク・水垣記者】

鹿島建設の3月期の売上高は、前期比15％増の2兆3915億円となり、ビッグ5で唯一2兆円を超す数字を叩き出していますが、交渉当日、女性主任が口頭回答した賃金単価の数字に耳を疑いました。

「5％の賃上げが求められている今、回答金額は総じて

大和ハウスとの交渉

大和

1次通じて申請を

育成補助への要求に回答

【共同デスク・渡邊記者】中島団長（千葉土建）をはじめ9人は、大和ハウス（以下、大和）の7人と交渉にのぞみました。

若年層の賃金単価の引き上げ、人材育成・確保について交渉団は「全職種における請負単価・賃上げが必要」と訴えました。また、独自の大工育成制度がない点を指摘して「下請が人材を育てている」点を主張。下請が安心して若手を育てられるような賃金の補填の回答と賃金調査結果がプリント配布されることから、交渉は時間全部を使って、組合側と積水側の意見交換をすることができました。

技能労働者不足に対する認識では「2040年の新築着工件数が2010年の実績値に比べ3割減に対し、建築技能者、特に大工技能者は5割減の予想もあり、現在課題となっている」と回答。「茨城県水戸市、滋賀県栗東市、山口県山口市の3カ所に教育訓練センターを設置し、協力業者の新規入職者の社会人マナーを含め基礎的な技能習得を進めてきました。「工業高校やポリテクセンターを回って、若年層の確保に努めているが、高齢化が進んでいる」と現状認識を共有しました。

一方、賃金・単価の引き上げや技能労働者の処遇改善については「生産性の向上、工事量の平準化、工事棟数の増加、効率化による負担軽減で対応する」と従来の回答を繰り返すことに終始しました。

・補助制度の拡充を求めました。大和からは「一定の条件はあるが、育成補助制度の充実を図っている。1次を通じて申請してほしい」と回答がありました。

賃金については、大和の賃金調査結果（1次の20代平均330万円）とCCUSレベル別年収目安（建築大工レベル1＝367万円～）を比較し「決して低くはない」と評価。若年層の労働者不足の解消・賃金引上げ実現に向けて、大和が先頭に立ってとりくむことを要望しました。

発注者への単価交渉を「元請としてなぜ行なわないのか？」と追及。大和は「やりたいのが本音」としながら、他社との競合でできていない」と答える一方で「根拠ある見積りを示してもらえば対応する。下請に負担させることはない」と明言。労務費について「10年間単価が上がっていない」との仲間の声を突きつけると、大和は「発注者からもらえなかった場合も、払わないということはしない、相談にも応じる」と回答しました。

最後にパートナーシップ協約を締結し、交渉を終了しました。

積水ハウスとの交渉

積水

技能者不足は認識

3カ所に訓練センター

【共同デスク・正垣記者】

「建設業＝きついというイメージが定着している。ものづくりの文化が薄れているのでは？見合った賃金や工事代金を支払えれば越したことはないが、休日数や賃金に目が行くのは当然と思う」と積水ハウス（以下、積水）の発言。

菅野団長（神奈川県連）を先頭に5県連・組合26人で交渉団を編成。積水側は、11人が参加しました。

コロナ禍で開催が困難だった頃の名残で、事前に文章でいただく」との答えが返ってきました。また、現場のハラスメントについては、問題が生じた場合でも、いたずらにかん口令を敷くような圧力はかけないとの返答でした。

全体として当たり障りのない答弁に終始し、労働者の処遇改善に踏み込んだ答言はありませんでした。

詰将棋の解答

▲2二銀△3二玉▲4一銀△同玉▲1一竜△3二玉▲2一竜△2三玉▲1三銀不成△3四玉▲2四竜まで11手詰。